



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日
東

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所
コード番号 8078 URL <https://www.hanwa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 本田 恒 (TEL) 03-3544-2000
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,826,628	△9.7	42,467	△24.3	42,932	△32.6	30,761	△31.5
2023年3月期第3四半期	2,023,476	31.3	56,068	13.9	63,683	28.7	44,924	35.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 40,447百万円(△36.7%) 2023年3月期第3四半期 63,902百万円(65.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	756.66	—
2023年3月期第3四半期	1,105.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	1,152,671	343,015	29.3	8,305.97
2023年3月期	1,157,747	308,807	26.2	7,459.39

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 337,789百万円 2023年3月期 303,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00
2024年3月期	—	85.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	1.2	60,000	△6.4	50,000	△22.2	36,000	△30.1	885.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	42,332,640株	2023年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,664,346株	2023年3月期	1,695,653株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	40,654,438株	2023年3月期3Q	40,637,176株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 経営成績に関する説明	p. 2
(2) 財政状態に関する説明	p. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	p. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	p. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	p. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	p. 7
(継続企業の前提に関する注記)	p. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	p. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	p. 7
(セグメント情報等)	p. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナや中東を中心とする地政学リスクや、為替・金利動向などで不透明感が強い状況が継続しましたが、新型コロナウイルス感染症の収束による消費者心理の改善や、底堅い雇用情勢などにより景気が下支えされました。また、欧米を中心に金融政策による金利の高止まり状態が続きましたが、下期以降はインフレ率の低下など景気の過熱感の緩和が見られました。中国においては消費喚起策や財政投融资、金融緩和などの景気浮揚策が発表されましたが、輸出不振や不動産市場低迷の影響を受け、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国においては一部地域で景気回復が遅れているものの、東南アジア地域を中心に経済活動の正常化が進みました。

国内経済については、政府の感染症対策方針の転換を背景に、インバウンド需要の回復など、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。

【業績の概要】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間では、先行きの不透明感などから鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比9.7%減の1兆8,266億28百万円となりました。利益面では、食品事業を除く全ての事業セグメントで減益となり、営業利益は前年同期比24.3%減の424億67百万円となりました。また、プライマリーメタル事業を中心に持分法による投資利益が減少したこと、戦略的投資先などからの配当収入が減少したことや前期に差益であった為替差損益が差損に転じたことなどから、経常利益は前年同期比32.6%減の429億32百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比31.5%減の307億61百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、前第3四半期連結会計期間に連結子会社化した田中鉄鋼販売㈱や、国内建設分野などでのソリューション機能の強化による業績寄与はあったものの、ステンレス需要の低迷や新設住宅着工戸数の減少を背景に、全体として取扱量が減少しました。また、鉄鋼製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響を受け、海外子会社を中心に利幅が縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比0.2%減の9,399億55百万円、セグメント利益は前年同期比10.3%減の229億57百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、ステンレス鋼板などのステンレス製品の取扱量が減少したことに加え、各種商材価格が調整局面を迎えたこともあり、減収となりました。また、戦略的投資先などからの配当収入の減少や、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資利益の減少が利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比20.9%減の1,598億45百万円、セグメント利益は前年同期比59.7%減の65億14百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、ベースメタルの国際価格が前年同期に比べ安値で推移したことに加え、ステンレススクラップを中心に需要減退の影響を受け取扱量も減少しました。また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前年同期比で縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比22.2%減の880億44百万円、セグメント利益は前年同期比79.2%減の10億50百万円となりました。

食品事業においては、カニ相場が前年同期に比べ安値で推移したことが収益を押し下げましたが、直近では緩やかな回復基調となっています。また、鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁も進みました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比2.9%減の981億56百万円、セグメント損益は10億98百万円の利益(前年同期は、8億83百万円の損失)となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響が大きく、収益・利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比9.9%減の2,474億51百万円、セグメント利益は前年同期比51.1%減の51億3百万円となりました。

海外販売子会社においては、海外における鉄鋼需要の低迷に伴い、インドネシアや米国の販売子会社を中心に取扱量が減少しました。また、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落が海外販売子会社全体の利幅を押し下げました。これらの結果、売上高は前年同期比26.6%減の2,588億75百万円、セグメント利益は前年同期比10.7%減の65億81百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では、ウッドショックの影響が一段落したことから、商品価格が低調に推移した結果、減収・減益となりました。一方、機械事業では、ライフ・アミューズメント分野で複数の大型完工物件があったことなどから、増収・増益となりました。これらの結果、売上高は前年同期比20.5%減の906億71百万円、セグメント利益は前年同期比8.6%減の23億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末比0.4%減の1兆1,526億71百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの償還を行ったことや、前年度業績を反映した法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末比4.6%減の8,096億56百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比0.6%減の3,785億45百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、0.9倍（0.8倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前連結会計年度末比11.1%増の3,430億15百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の26.2%（28.3%※）から29.3%（31.5%※）に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,187	73,809
受取手形、売掛金及び契約資産	448,980	430,266
電子記録債権	55,570	102,172
棚卸資産	253,964	243,901
その他	87,333	63,820
貸倒引当金	△1,295	△1,661
流動資産合計	928,741	912,309
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,786	37,440
その他(純額)	50,330	52,588
有形固定資産合計	87,117	90,028
無形固定資産		
10,807	10,807	10,113
投資その他の資産		
投資有価証券	99,608	103,611
その他	34,088	39,313
貸倒引当金	△2,613	△2,704
投資その他の資産合計	131,082	140,220
固定資産合計	229,006	240,362
資産合計	1,157,747	1,152,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,823	295,470
電子記録債務	36,701	43,880
短期借入金	83,127	86,904
コマーシャル・ペーパー	30,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	14,822	2,216
賞与引当金	4,355	2,294
製品保証引当金	56	111
その他	101,103	49,926
流動負債合計	558,990	480,804
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	224,843	237,990
退職給付に係る負債	4,285	4,330
その他	30,820	36,530
固定負債合計	289,949	328,851
負債合計	848,940	809,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	26	1,301
利益剰余金	228,920	253,295
自己株式	△3,730	△3,662
株主資本合計	270,866	296,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,972	25,727
繰延ヘッジ損益	673	722
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	8,360	15,200
退職給付に係る調整累計額	△2,720	△2,421
その他の包括利益累計額合計	32,260	41,203
非支配株主持分	5,680	5,226
純資産合計	308,807	343,015
負債純資産合計	1,157,747	1,152,671

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,023,476	1,826,628
売上原価	1,922,068	1,732,189
売上総利益	101,407	94,439
販売費及び一般管理費	45,339	51,971
営業利益	56,068	42,467
営業外収益		
受取利息	2,838	3,693
受取配当金	7,365	3,375
持分法による投資利益	6,389	1,943
為替差益	474	-
その他	1,719	1,091
営業外収益合計	18,787	10,103
営業外費用		
支払利息	7,311	6,588
為替差損	-	163
その他	3,861	2,885
営業外費用合計	11,173	9,638
経常利益	63,683	42,932
特別利益		
固定資産売却益	-	1,170
投資有価証券売却益	655	559
負ののれん発生益	722	-
仲裁関連収入	269	-
特別利益合計	1,647	1,730
特別損失		
投資有価証券評価損	278	1,158
過年度付加価値税等	369	-
特別損失合計	647	1,158
税金等調整前四半期純利益	64,683	43,504
法人税等	17,935	12,262
四半期純利益	46,747	31,241
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,924	30,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,823	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,943	1,695
繰延ヘッジ損益	542	48
為替換算調整勘定	10,544	6,032
退職給付に係る調整額	489	327
持分法適用会社に対する持分相当額	1,634	1,101
その他の包括利益合計	17,154	9,206
四半期包括利益	63,902	40,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,581	39,704
非支配株主に係る四半期包括利益	2,320	742

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	918,823	197,873	111,009	100,413	264,356	320,330	1,912,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,635	4,115	2,147	624	10,230	32,585	72,337
計	941,458	201,988	113,156	101,038	274,586	352,916	1,985,144
セグメント利益又は 損失(△)	25,597	16,146	5,063	△883	10,436	7,369	63,729

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	110,669	2,023,476	—	2,023,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,326	75,663	△75,663	—
計	113,995	2,099,140	△75,663	2,023,476
セグメント利益又は 損失(△)	2,625	66,354	△2,671	63,683

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△2,671百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	920,394	155,318	85,894	97,715	241,296	240,929	1,741,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,561	4,527	2,150	440	6,154	17,945	50,780
計	939,955	159,845	88,044	98,156	247,451	258,875	1,792,329
セグメント利益	22,957	6,514	1,050	1,098	5,103	6,581	43,305

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	85,079	1,826,628	—	1,826,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,592	56,372	△56,372	—
計	90,671	1,883,001	△56,372	1,826,628
セグメント利益	2,398	45,703	△2,771	42,932

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△2,771百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

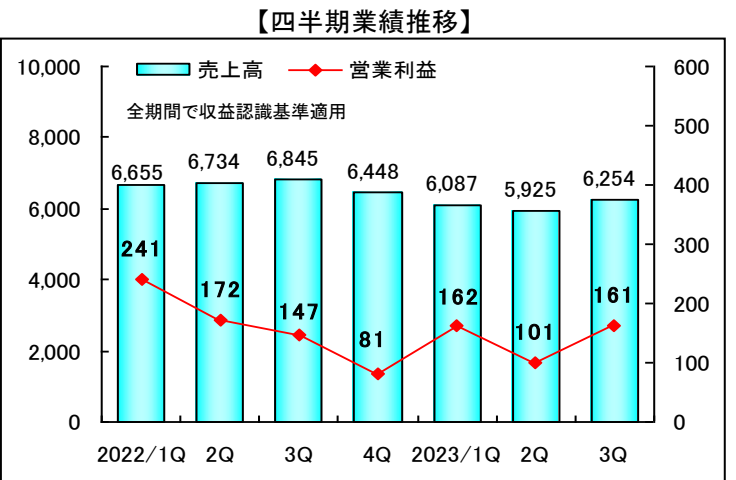
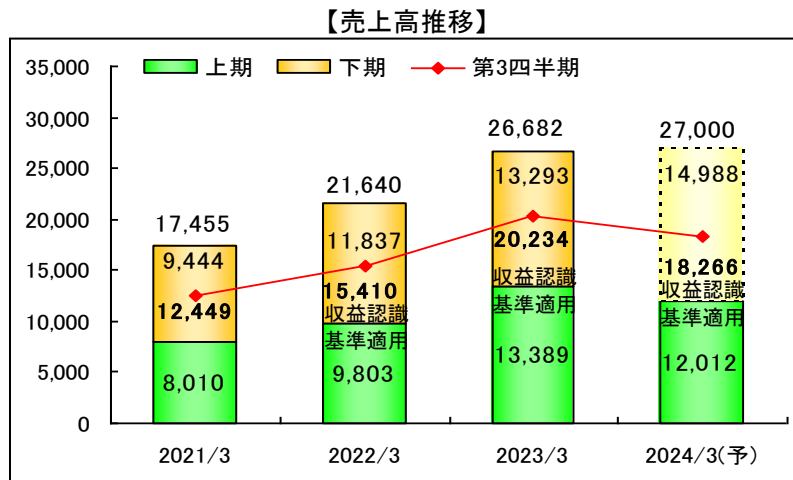
2024年3月期 第3四半期決算の概要

・本年度第3四半期決算は、先行きの不透明感などから鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比10%減の1兆8,266億円となりました。利益面では、食品事業を除く全ての事業セグメントで減益となり、営業利益は前年同期比24%減の424億円となりました。また、プライマリーメタル事業を中心に持分法による投資利益が減少したこと、戦略的投資先などからの配当収入が減少したことや前期に差益であった為替差損益が差損に転じたことなどから、経常利益は前年同期比33%減の429億円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比32%減の307億円となりました。

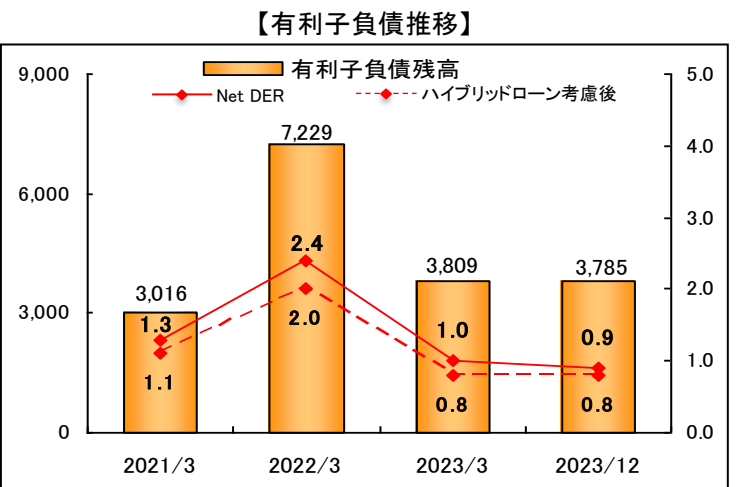
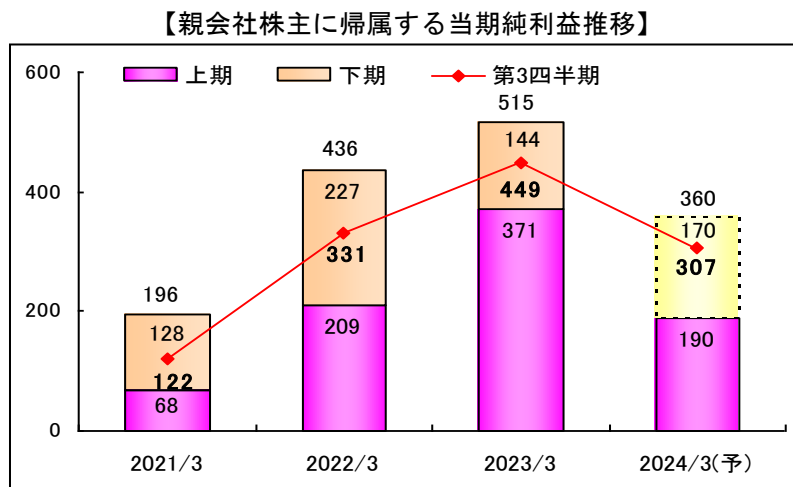
・年間配当は170円（中間配当85円、期末配当85円）を予定しております。

経営成績	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	20,234	18,266	△1,968	△10%	<p>(売上高) 先行きの不透明感などから鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比10%減の1兆8,266億円となりました。</p> <p>(販管費) 前年同期比で66億円（新規連結子会社の影響額は1億円）の増加でした。</p> <p>(営業外損益) 営業外収益は86億円減少し、営業外費用は15億円減少しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息：前年同期比で8億円の増加 受取配当金：前年同期比で39億円の減少 持分法投資利益：前年同期比で44億円の減少 為替差益：前期 4億円の差益 当期 1億円の差損 支払利息：前年同期比で7億円の減少</p> <p>(特別利益) 固定資産売却益：当期において11億円の発生 負ののれん発生益：前年同期比で7億円の減少 仲裁関連収入：前年同期比で2億円の減少</p> <p>(特別損失) 投資有価証券評価損：前年同期比で8億円の増加 過年度付加価値税等：前年同期比で3億円の減少</p>
売上総利益	1,014	944	△69	△7%	
販管費	453	519	66	15%	
営業利益	560	424	△136	△24%	
営業外収益	187	101	△86	△46%	
営業外費用	111	96	△15	△14%	
経常利益	636	429	△207	△33%	
特別利益	16	17	0	5%	
特別損失	6	11	5	79%	
税引前四半期純利益	646	435	△211	△33%	
法人税等	179	122	△56	△32%	
四半期純利益	467	312	△155	△33%	
親会社株主帰属分	449	307	△141	△32%	
非支配株主帰属分	18	4	△13	△74%	
E P S	1,105.49円	756.66円	△348.83円	△32%	
四半期包括利益	639	404	△234	△37%	

財政状態	前期末	当第3四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,577	11,526	△50	△0%	<p>(総資産) 現金及び預金や棚卸資産の減少などにより、前期末比0.4%減となりました。</p> <p>(負債) コマーシャル・ペーパーの償還を行ったことや、前年度業績を反映した法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少などにより、前期末比5%減となりました。有利子負債は、前期末比1%減となり、Net DERは0.9倍（*0.8倍）となりました。</p> <p>(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比11%増となりました。自己資本比率は、前期末比3.1ポイント上昇の29.3%（*31.5%）となりました。（*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率）</p>
(流動資産)	9,287	9,123	△164	△2%	
(固定資産)	2,290	2,403	113	5%	
負債	8,489	8,096	△392	△5%	
(グロス有利子負債)	3,809	3,785	△24	△1%	
(ネット有利子負債)	2,967	3,047	79	3%	
Net DER	1.0/0.8*倍	0.9/0.8*倍	△0	△8%	
純資産	3,088	3,430	342	11%	
(株主資本)	2,708	2,965	257	10%	
(その他の包括利益累計額)	322	412	89	28%	
(非支配株主持分)	56	52	△4	△8%	
B P S	7,459.39円	8,305.97円	846.58円	11%	
自己資本	3,031	3,377	346	11%	
自己資本比率	26.2/28.3*%	29.3/31.5*%	3.1pt	12%	



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減率	
鉄鋼	9,414	9,399	△0%	255	229	△10%	<p>(鉄鋼) ステンレス需要の低迷や新設住宅着工戸数の減少を背景に、全体として取扱量が減少しました。また、鉄鋼製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響を受け、海外子会社を中心に利幅が縮小しました。</p> <p>(プライマリーメタル) ステンレス鋼板などのステンレス製品の取扱量が減少したことに加え、各種商材価格が調整局面を迎えたこともあり、減収となりました。また、戦略的投資先などからの配当収入の減少や、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資利益の減少が利益を押し下げました。</p> <p>(リサイクルメタル) ベースメタルの国際価格が前年同期に比べ安値で推移したことに加え、ステンレススクラップを中心に需要減退の影響を受け取扱量も減少しました。また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前年同期比で縮小しました。</p> <p>(食品) カニ相場が前年同期に比べ安値で推移したことが収益を押し下げましたが、直近では緩やかな回復基調となっています。また鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁も進みました。</p> <p>(エネルギー・生活資材) PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響が大きく、収益・利益を押し下げました。</p> <p>(海外販売子会社) インドネシアや米国の販売子会社を中心に取扱量が減少しました。また、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落が海外販売子会社全体の利幅を押し下げました。</p>
プライマリーメタル	2,019	1,598	△21%	161	65	△60%	
リサイクルメタル	1,131	880	△22%	50	10	△79%	
食品	1,010	981	△3%	△8	10	—	
エネルギー・生活資材	2,745	2,474	△10%	104	51	△51%	
海外販売子会社	3,529	2,588	△27%	73	65	△11%	
報告セグメント計	19,851	17,923	△10%	637	433	△32%	
その他	1,139	906	△21%	26	23	△9%	
合計	20,991	18,830	△10%	663	457	△31%	
調整額	△756	△563	△26%	△26	△27	4%	
PL計上額	20,234	18,266	△10%	636	429	△33%	



トピックス
4月 HANWA AUSTRALIA PTY LTD. を設立。
HANWA PHILIPPINES CORPORATION を設立。
東邦金属株式会社の株式の80%を取得し、子会社化。

通期の見通し	前期実績	通期業績予想	対前期増減率
売上高	26,682	27,000	1%
営業利益	641	600	△6%
経常利益	642	500	△22%
親会社株主に帰属する当期純利益	515	360	△30%

配当の状況	前々期実績	前期実績	当期予想
中間期	50.00円	50.00円	85.00円
期末	50.00円	80.00円	85.00円
年間配当	100.00円	130.00円	170.00円
DOE*	—	—	2.5%

* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期首株主資本